



令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(金額単位:千円)

No.	事業名称	担当係	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	経済対策との関係	A				事業初期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業実施状況	効果検証	
						総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他(一般財源や補助対象外経費等)					【事業成果、効果】	【事業の評価】
推奨事業メニュー枠	11 福祉施設の食料品等価格高騰対策事業	福祉係	①物価高騰の影響を受けている福祉事業者の安定的なサービスの提供を継続できるよう、光熱水費、食材料費などの価格高騰分の一部を支援するため、現に食事サービスを提供する福祉事業者に対し予算の範囲内において補助金を交付する。 ②負担金補助及び交付金1,375千円 ③内訳 社会福祉施設、定員数とし、基準単価を乗じた額。 ・入所系【2施設、25名】475千円 （施設1箇所:50千円、定員1名:15千円） ・短期入所系【1施設、20名】350千円 （施設1箇所50千円、定員1名:15千円） ・通所系【3施設、80名】550千円 ④福祉事業者	○	Ⅱ. 物価高の克服	1,375	1,375	0	0	R6.4	R7.3	◎福祉事業者の光熱水費、食材料費等の価格高騰によるサービ低下抑制、事業継続支援 ・サービス事業料の値上げ:0事業所 ・物価高騰を理由としたサービス中止:0事業所	・入所系【2施設、25名】475千円 ・短期入所系【1施設、20名】350千円 ・通所系【3施設、80名】550千円	食料品等の物価高騰の影響を受けている福祉事業者に対し補助金を交付することにより、安定的なサービスの提供を継続できた。	該当事業所に対し、予算化後即通知することができ、早期に補助金交付したことが評価できる。
推奨事業メニュー枠	12 医療機関及び福祉施設・車両等原油価格高騰対策事業	福祉係	①原油価格高騰に直面している福祉事業者等の安定的なサービスを提供するため、現に事業を運営する医療機関及び事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 ②負担金補助及び交付金1,797千円 ③内訳 【医療機関】 ・3医療機関186千円 （医療機関1箇所:50千円、車両1台:12千円） 【社会福祉施設】 ・入所系【2施設、25名、2台】374千円 （施設1箇所:50千円、定員1名:10千円、車両1台:12千円） ・短期入所系【1施設、20名、4台】298千円 （施設1箇所50千円、定員1名:10千円、車両1台:12千円） ・通所系【4施設、90名、17台】879千円 （施設1箇所50千円、定員1名:10千円、車両1台:12千円） ・訪問系【3施設、5台】60千円 （施設1箇所50千円、車両1台:12千円） ④医療機関、福祉事業者	○	Ⅱ. 物価高の克服	1,797	1,797	0	0	R6.4	R7.3	◎医療機関及び福祉事業者のサービ低下抑制、事業継続支援 【医療機関】 ・受診者及び処方箋購入者の安全な診療棟のため適した冷暖房の使用100% 【福祉事業所】 ・サービス事業料の値上げ:0事業所 ・物価高騰を理由としたサービス中止:0事業所	【医療機関】 ・3医療機関186千円 【社会福祉施設】 ・入所系【2施設、25名、2台】374千円 ・短期入所系【1施設、20名、4台】298千円 ・通所系【4施設、90名、17台】879千円 ・訪問系【3施設、5台】60千円	原油価格高騰に直面している福祉事業者等に対し補助金を交付することにより、安定的なサービスの提供を継続できた。	該当事業所等に対し、予算化後即通知することができ、早期に補助金交付したことが評価できる。
推奨事業メニュー枠	13 公衆浴場物価高騰対策支援事業	商工観光係	①物価高騰の影響を受けながらも、公衆浴場を営む村内事業者の事業継続を支援するため、予算の範囲内で支援金を交付する。 ②R6年3月1日からR7年2月28日までの期間に購入した公衆浴場浴槽水を加熱に要した燃料に係る経費の内、3年前までの同月と比較した高騰分を対象とする。 ③積算方法「(対象年月税抜き価格-3年前までの同月税抜き単価)×対象年月購入数量×12月分」 「(A重油121円-91円)×3,700L×12月分」≒1,330千円 ④R5年4月1日以前から村内に公衆浴場を有し、法第2条第1項に規定する許可を有し経営している者	○	Ⅱ. 物価高の克服	1,330	1,330	0	0	R6.3	R7.2	◎公衆浴場を営む村内の事業者の負担軽減率100% (燃料価格の3年前差額分を村が負担) 予算額の90%執行を目標	公衆浴場支援金1,326千円	物価高騰の影響を受けながらも、公衆浴場を営む村内事業者に対し補助金を交付の事業継続を支援することができた。予算額に対する執行額も目標達成できた。	1年間の燃料価格高騰に対する補助金により、事業継続の支援したことは評価できる。
推奨事業メニュー枠	14 畜産飼料価格高騰対策支援事業	農林係	①物価高騰の影響を受けている村内畜産農家の経営継続を支援するため、支援金を交付する。 ②繁殖牛(飼育牛含む)1頭あたり16千円の交付にかかる費用 ③負担金補助及び交付金1,760千円 内訳:110頭×16千円 ④R6年4月1日時点で村内に畜舎があり、かつ村内に住所を置く畜産農家	○	Ⅱ. 物価高の克服	1,760	1,760	0	0	R6.4	R7.3	◎畜産農家の経済的な負担軽減 合計110頭分の支援 予算額の90%執行目標	畜産農家支援1,504千円	物価高騰の影響を受けている村内畜産農家に対し支援金を交付することができた。目標頭数までの申請はなかったが概ね目標を達成できた。	1年間の飼料価格高騰に対する支援金を畜産農家へ支援したことにより、畜産農家の継続に対する支援した成果は評価できる。
推奨事業メニュー枠	15 おおくわプレミアム商品券事業	商工観光係	①物価高騰の影響を受けた村民に対してプレミアム商品券を発行する。本事業は村民の経済的な負担軽減のほか村内経済の支援を目的に行い、村民は最大9,000円のプレミアム分を使用でき、村内消費流通額を商品券全体で80,560千円、プレミアム分では18,590千円の効果を見込む。 ②村内のみで使用できる商品券を村民限定で販売する。 10千円で13千円分(プレミアム率30%)使用可能 使用期間:R7.2.20~R7.8.17 商品券及び関係事務費 ③内訳 印刷代442千円、郵便代228千円、 商品券発行事務委託1,078千円、商品券販売委託1,122千円、 プレミアム商品券28,890千円(3,210人×3千円×3部) ④村民、村内事業者(商店)	○	Ⅱ. 物価高の克服	31,760	31,760	0	0	R7.1	R7.10	◎村民の経済的な負担軽減と村内経済支援 ・商品券販売率65% ・使用率99% ・村内消費流通額 28,890千円×65%×99%≒18,590千円	商品券販売額:28,000千円 未換金精算額:△7,687千円 商品券使用額:20,313千円 商品券販売率:73.18% 商品券使用率:99.70%	物価高騰の影響を受けた村民に対してプレミアム商品券を発行したことにより、村民の経済的な負担軽減と村内経済の支援ができた。村民の経済的支援だけでなく、経済対策として大いに効果があった。	物価高騰により村内経済活動が落ち込まないよう、販売した商品券を消費できたことで、家計への一助・村内経済を支援できた。
合計						86,313	86,313	0	0						